

◆SDGs未来都市について

○2025年大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」は、まさにSDGsが達成された社会。万博の開催にふさわしい都市として、先頭に立ってSDGsの達成に貢献する「SDGs先進都市」をめざし、**府内市町村におかれても更なるSDGsの推進を図っていただく**とともに、国の「SDGs未来都市」の提案についてもご検討いただきたい。

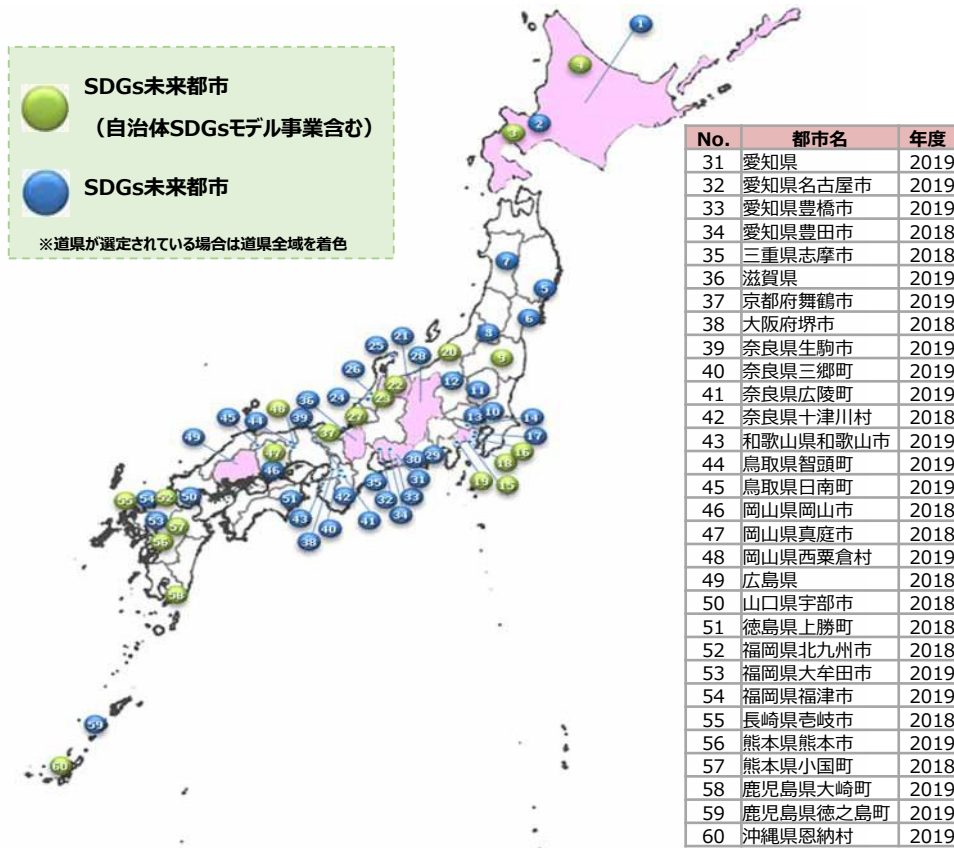
○地方創生に向け、自治体によるSDGsの達成に資する優れた取組を提案する都市を「SDGs未来都市」として、また、未来都市提案書に記載された、特に先導的な事業を「自治体SDGsモデル事業」として選定。現在、次回2020年度の提案募集が開始されている。

※ 毎年30都市程度、2024年末までに累計210都市が選定される予定。（現在60都市が選定）

◆現在の選定都市

○2018年度 29都市（うち、モデル事業10都市） ○2019年度 31都市（うち、モデル事業10都市）
 ※大阪からは2018年度に堺市が選定されている。

No.	都市名	年度
1	北海道	2018
2	北海道札幌市	2018
3	北海道二子町	2018
4	北海道下川町	2018
5	岩手県陸前高田市	2019
6	宮城県東松島市	2018
7	秋田県仙北市	2018
8	山形県飯豊町	2018
9	福島県郡山市	2019
10	茨城県つくば市	2018
11	栃木県宇都宮市	2019
12	群馬県みなかみ町	2019
13	埼玉県さいたま市	2019
14	東京都日野市	2019
15	神奈川県	2018
16	神奈川県横浜市	2018
17	神奈川県川崎市	2019
18	神奈川県鎌倉市	2018
19	神奈川県小田原市	2019
20	新潟県見附市	2019
21	富山県	2019
22	富山県富山市	2018
23	富山県南砺市	2019
24	石川県小松市	2019
25	石川県珠洲市	2018
26	石川県白山市	2018
27	福井県鯖江市	2019
28	長野県	2018
29	静岡県静岡市	2018
30	静岡県浜松市	2018



◆次回提案に向けた国のスケジュール



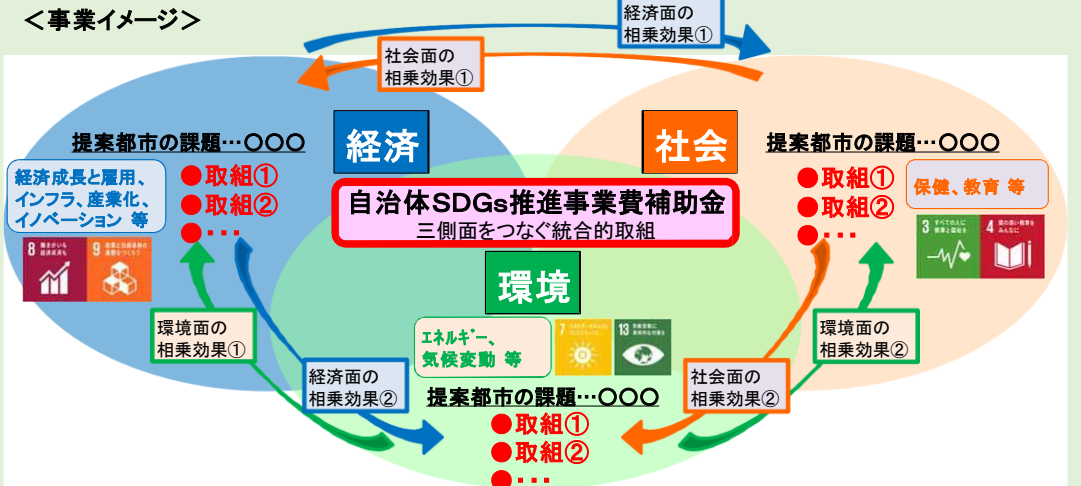
◆提案に必要な事項

◇全体計画

1. 将来ビジョン	○地域の実態 ○2030年のあるべき姿 ○2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット
2. 自治体SDGsの推進に資する取り組み	○2030年のあるべき姿の実現、及び、優先的に取り上げるゴール、ターゲットの達成に向けて、今後3年間先導的に進める取組み ○情報発信、普及展開性 等
3. 推進体制	○行政体内部の執行体制 ○様々なステークホルダーとどのように連携していくか ○企業や市民等が自律的にSDGsを推進するための取組み（登録・認証制度 等）

◇モデル事業（全て新規事業+KPI）

「自治体SDGsの推進に資する取組み」のうち、他の自治体で普及展開できるような先導的モデルとなる事業



（参考）国の補助金の概要（モデル事業選定都市のみ）

- 1. 全体マネジメント・普及啓発等経費**
 ○1件当たり2,000万円を上限とした定額補助
 ○対象
 ・多様なステークホルダーと連携するための体制づくりや計画策定に要する経費
 ・選定都市が行う取組を域内や他の地域に広く発信するための普及啓発に要する経費
- 2. 事業実施経費**
 ○1件当たり事業費2,000万円（国費1,000万円）を上限とした定率補助（補助率1/2）
 ○対象
 ・モデル事業の実施のために必要不可欠な事業経費と認められる経費

◆これまでに「未来都市」に選定された自治体の主な声

「都市のプレゼンス・ブランドが向上した。」
 「各種メディアに取り上げられるなど、全国に情報発信する機会が増加した。」
 「研究機関や企業等との連携する機会が従来よりも増加した。」
 「知名度の向上により、企業や団体等から問い合わせが増え、情報交換や連携の機会が増加した。」
 「県内外の多くの企業等から連携の提案があった。」
 「取組が国際的な基準に照らしても正しいことが裏付けられ、多くの方に知っていただく機会となった。」 など
 （出典）内閣府「地方創生に向けたSDGsの推進について」